

特別企画：熊本県内企業「後継者不在率」動向調査（2020年）

熊本企業の50.3%が「後継者不在」

～ 後継者不在率は、九州内では最も低いものの、50%を上回り過去最高 ～

はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者不在に悩む企業が増加している。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。帝国データバンク福岡支店が2020年10月に発表した「事業承継に関する九州企業の意識調査（2020年）」によると、事業承継を経営上の問題として認識している企業が7割近くを占めたほか、「事業承継を行ううえで苦労したこと、しそうなこと」のテーマとして「後継者の育成」、「後継者の決定」など後継者に関する項目が上位を占めていることから、九州では後継者問題を抱えている企業が多いことが分かる。

加えて、近時では、後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。

帝国データバンク熊本支店では、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）および信用調査報告書ファイル（約180万社収録）をもとに、熊本に本社を置き、2018年以降の事業承継の実態について分析可能な3014社（全業種）の、後継者の決定状況と事業承継動向について調査を行った。

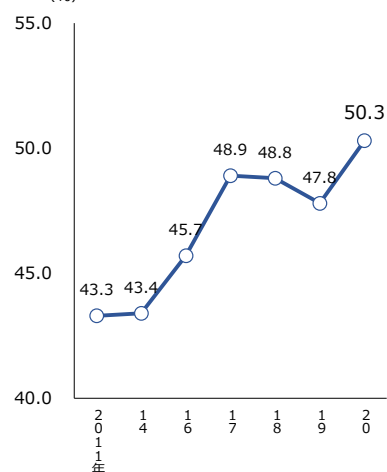
調査結果（要旨）

1. 熊本県3014社（全業種）の後継者不在状況は、全体の50.3%にあたる1516社で後継者不在だった。割合は前回調査から2.5pt上昇し、過去最高に
2. 業種別では建設（59.3%）が最も高く、3業種が5割超え
3. 社長年齢別では年代の上昇とともに後継者不在率が低下している
4. 後継者の就任経緯・後継者候補属性は、先代経営者との関係性（就任経緯別）では「同族承継」による事業承継がトップではあるが、低下傾向で推移しており、内部昇格が増加傾向にある

2020年の「後継者不在」状況

調査対象となった3014社について後継者の有無を集計すると、1498社（構成比49.7%）が「後継者あり」となっている一方で、50.3%にあたる1516社が「後継者不在」¹であることが分かった。後継者不在率は2019年に比べて2.5pt上昇。2011年と比べると7.0pt上昇した。過年度の全国調査²を含めると、九州における後継者不在率は全国平均を下回っており、熊本県は九州内でも最も低かったものの、上昇傾向が続いており、過去最高となった。

熊本県 後継者不在率 推移（2011～20年）
（%）



※2012、2013、2015年は全国調査を行っていたため公表数字がない

◇ 業種別

最も後継者不在率が高いのは、建設（59.3%）、サービス（54.8%）と続いた。

2019年との比較では、建設、卸売、小売、運輸・通信、サービス、その他が上昇、製造、不動産が低下している。いずれも全国平均を下回っているが、中分類でも不在率の高い建設やサービスはほとんどの業種（中分類）が前年を上回っている。

業種別 推移
（%）

年別	熊本県			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
建設	58.6	59.3	+0.7	70.6	70.5	△0.1
製造	43.6	41.7	△1.9	57.9	57.9	+0.0
卸売	42.6	46.2	+3.6	63.3	63.0	△0.3
小売	48.6	52.8	+4.2	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	36.6	40.4	+3.8	62.3	61.5	△0.8
サービス	51.3	54.8	+3.5	70.2	69.7	△0.5
不動産	45.0	43.8	△1.3	68.0	67.5	△0.5
その他	36.7	41.0	+4.3	54.0	54.4	+0.4
平均	47.8	50.3	+2.5	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

業種別詳細（中分類別）

		2019年	2020年			2019年	2020年			2019年	2020年
建設	職別工事	59.6	59.9	製造	輸送用機械具	34.6	30.0	小売	家具類	51.4	61.0
	総合工事	56.4	57.1		その他	34.9	40.5		その他	52.4	48.4
	設備工事	62.3	62.9		卸売	各種商品	50.0		0.0	運輸・通信	運輸業
製造	食料・飼料・飲料	39.8	35.3	繊維製品		54.5	60.0	サービス	郵便・電気通信	60.0	75.0
	繊維工業	46.2	23.1	飲食品		40.5	44.7		旅館・ホテル	44.0	47.1
	木材製品	42.9	52.9	機械器具	51.7	53.2	アミューズメント		51.5	36.4	
	家具	66.7	75.0	自動車付属品	40.0	35.7	自動車整備	47.5	55.2		
	パルプ・紙類	50.0	40.0	木材・建築材料	37.7	44.4	情報サービス	52.0	60.5		
	出版	60.0	44.4	家具類	18.2	44.4	専門サービス	65.5	63.6		
	化学工業	52.4	52.4	貴金属製品	-	0.0	病院・医療	54.3	57.0		
	ゴム	50.0	0.0	その他	39.6	42.9	教育	35.0	53.3		
	皮革・毛布	-	0.0	小売	各種商品	40.0	41.2	その他	48.9	51.7	
	窯業	20.0	38.2		繊維物・衣服	52.6	48.3	不動産	45.0	43.8	
	鉄鋼・金属製品	38.5	34.6		飲食品	44.6	44.6	その他	35.9	45.2	
	一般機械器具	59.3	51.9		飲食店	48.6	51.2	鉱業	41.7	45.5	
	電気機械器具	62.1	66.7	自動車類小売	45.3	62.4	金融・保険	33.3	21.7		
							その他	50.0	50.0		

¹ 「後継者不在」は、後継者が「いない」「未定」「未詳」の合計

² 2011年12月および2014年7月に実施した全国調査における熊本の後継者不在率は43.3%と43.4%、2018年11月実施の後継者不在率は48.8%だった

◇ 社長年齢別

社長年齢別の後継者不在率をみると、創業からの日が浅い、もしくは事業承継を済ませた企業などが多く含まれる 30 代未満 (84.6%) が最も高く、40 代以降は漸減する傾向が見て取れた。

2019 年との比較では、40 代以外のすべての世代で後継者不在率が上昇した。いずれも全国平均は下回っているものの、今後も後継者不在率は上昇する傾向にあると見られる。

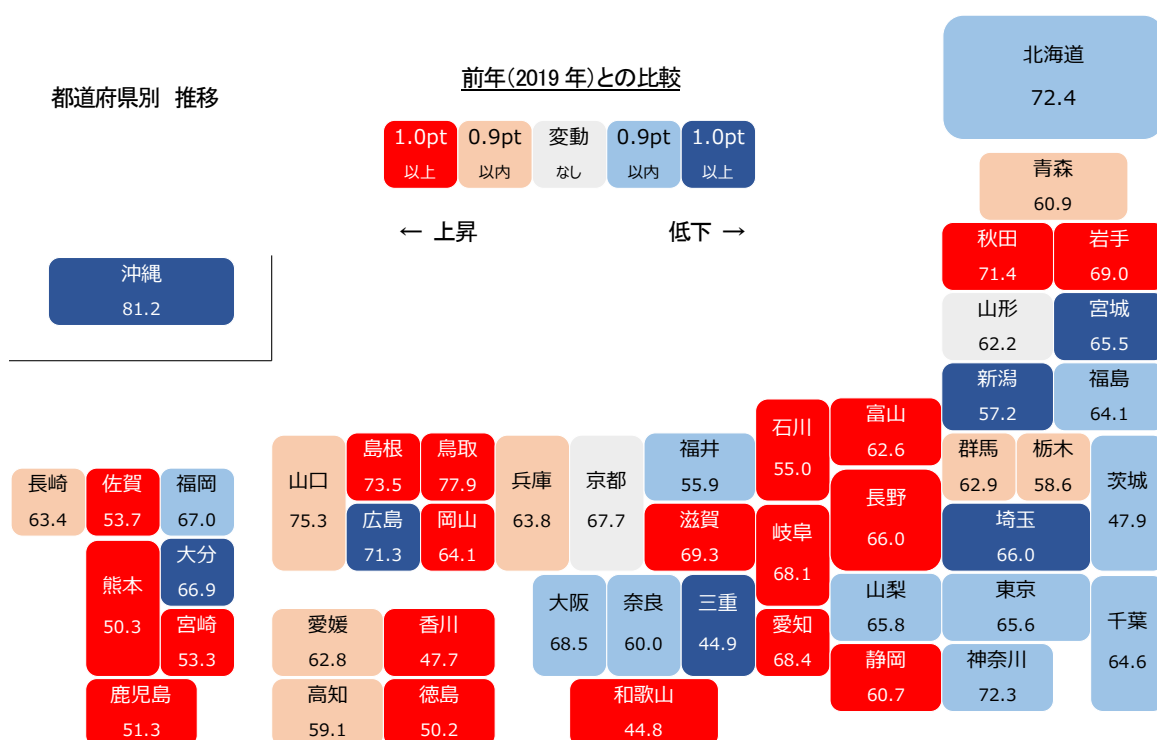
社長年齢別 (%)	年別					
	熊本県			参考：全国		
年代別	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
30代未満	58.3	84.6	+26.3	91.9	92.7	+0.8
30代	77.4	79.8	+2.4	91.2	91.1	△0.1
40代	67.2	65.6	△1.6	85.8	84.5	△1.3
50代	48.4	49.8	+1.4	71.6	69.4	△2.2
60代	33.7	34.4	+0.7	49.5	48.2	△1.3
70代	27.5	28.6	+1.1	39.9	38.6	△1.3
80代以上	19.7	20.3	+0.6	31.8	31.8	+0.0
平均	47.8	50.3	+2.5	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

◇ 地域・都道府県別

地域別の後継者不在状況をみると 9 地域中 4 地域で前年を下回った。「北海道」では調査開始以来一貫して全地域中最も高いものの、3 年連続で前年を下回った。「関東」、「近畿」では過去最低となった。

一方、「四国」、「九州」は 5 年連続、「中国」2 年連続で上昇。「中部」は 3 年ぶり、「北陸」は 2 年ぶりに増加した。特に、中国以西の西日本地域で後継者不在率が上昇している。



都道府県別では、「沖縄県」が全国平均（65.1%）を大幅に上回る 81.2%で全国トップ。しかし、2016年（86.2%）をピークに4年連続で低下した。このほか、「鳥取県」は昨年から1.9ポイント上昇して全国2番目の高水準。「山口県」、「島根県」など上位10県中4県が中国地方で占められた。和歌山県では昨年から1.8pt上昇したものの、2年連続で全国最低となった。昨年から後継者不在率が低下した都道府県は18、昨年比上昇は27となった。

地域別	年別							対年前 (2019年比)
	2011	2014	2016	2017	2018	2019	2020	
九州	57.7	57.7	59.9	60.7	61.2	62.2	62.7	(%) 0.5
福岡県	61.7	62.9	65.1	65.9	66.4	67.2	67.0	▲0.2
佐賀県	40.7	39.5	39.6	41.5	43.2	48.9	53.7	4.8
長崎県	60.8	61.0	63.0	63.0	62.9	62.9	63.4	0.5
熊本県	43.3	43.4	45.7	48.9	48.8	47.8	50.3	2.5
大分県	68.7	67.3	67.4	67.3	68.6	68.8	66.9	▲1.9
宮崎県	42.4	41.3	41.3	46.1	47.3	50.1	53.3	3.2
鹿児島県	47.1	46.3	49.2	48.1	47.3	50.0	51.3	1.3
沖縄県	84.1	83.2	86.2	84.3	83.5	82.9	81.2	▲1.7

[注1] 赤字は前年比上昇を示す

[注2] 2011・2016年は過去との比較ができないため黒字にしている

九州は全国平均を下回る 62.7%であったが、昨年から 0.5pt 上昇、熊本を含む 4 県が 1.0pt 以上上昇した。

九州の県別では最も後継者不在率が高いのは全国 1 位の沖縄県（81.2%）で以下、福岡県（67.0%、全国 15 位）、大分県（66.9%、同 16 位）、長崎県（63.4%、同 26 位）までが 6 割を超えた。熊本は九州で最も低く（50.3%、同 42 位）。

2020年の事業承継動向

◇ 就任経緯

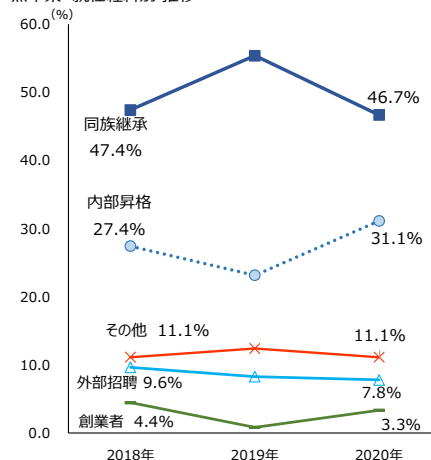
～同族承継による就任は年々減少～

2018年以降の事業承継が判明した346社について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2020年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が46.7%で全項目中最も高かった。しかし、2019年（55.4%）と比較すると8.7pt低下するなど「同族承継」による事業承継は減少している。

一方、「内部昇格」による事業承継は31.1%となり、2019年（23.1%）から8.0pt上昇し「同族承継」に次ぐ割合となった。「外部招聘」は2年連続で低下した。

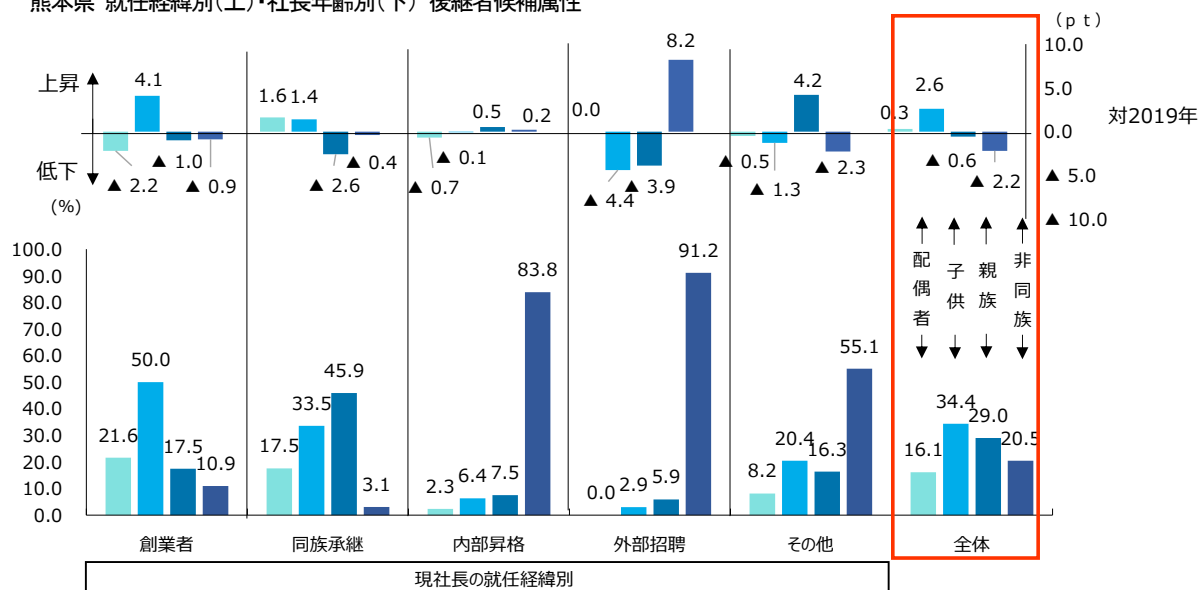
熊本企業の事業承継は依然として親族など同族間での事業引き継ぎが多いものの、「内部昇格」が上昇していることから、社内で実績のある幹部人材が社長に就任している傾向がみとれる。

熊本県 就任経緯別 推移

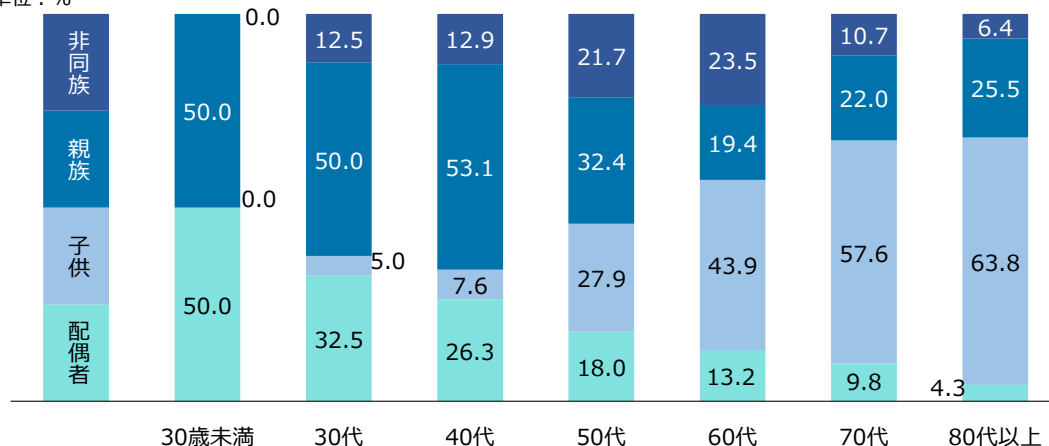


[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計
[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

熊本県 就任経緯別(上)・社長年齢別(下) 後継者候補属性



単位：%



◇ 後継者候補属性

～後継者候補、「子供」を選ぶ企業が増加～

後継者候補が判明する 1495 社の後継者候補の属性を見ると、候補として最も多いのは「子供」の 34.4%、次いで「親族」の 29.0%が続いた。

承継を受けた社長における先代経営者との関係別（就任経緯別）に、後継者候補の属性をみると、「子供」を後継者候補とする企業が多いのは「創業者」（50.0%）。親族を後継者とする企業が多いのは「同族承継」（45.9%）だった。他方、従業員など社内外の第三者である「非同族」を後継者候補に位置づけているのは「内部昇格」（83.8%）と「外部招聘」（91.2%）に多く見受けられた。

社長年齢別に見ると、50代以降の社長では後継者候補として「子供」を選定するケースが多い一方、40代以下の社長では「親族」を後継者としている企業が多かった。50代～60代以下の年代では「非同族」の割合が2割を超えている。

まとめ

本調査では、熊本企業の 50.3%が「後継者不在」であることが判明した。全国平均（65.1%）より後継者不在率は低いものの、全国は 2019 年から 0.1pt 低下しているのに対して、熊本は 2.5pt 上昇し過去最高を更新している。全国では後継者不在率が低下するなかで熊本企業の後継者不在率は増加傾向にあり、社長年齢別にみても 40 代を除く全ての世代で上昇するなど、後継者不足が進んでいるとみられる。

12月1日に政府が決定した成長戦略の実行計画では、事業承継を促すうえで企業の合併や買収（M&A）を含めた規模拡大を税制優遇のほか、法改正で支援対象企業の要件を緩和し支援するとしている。後継者問題で悩んでいる企業や、新型コロナウイルス感染症により業績が悪化している企業を自身の親族に承継するのは悩ましいと考えている経営者にとっては、問題解決の一つとして活用できる。今後も後継者難による倒産・廃業や、産業技術の衰退を抑止するためにも政府の支援策等を活用して、問題解決に進んでいくことが重要である。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店

調査第1課 金村 泰弘

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787

e-mail yasuhiko.kanemura@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。